

事務事業評価表

○基礎情報

課名		警防救命課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	38	消防力を充実し、災害活動体制を強化する	鈴木 良彦	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				3 人	7 人	1 人	0 人	0 人	10.63 人	1,287 時間	15.3 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
消防団員充足率	94.0%	100.0%	94.1%	95.0%	96.0%
心原性(主に心臓が原因)で目撃のある心肺停止 傷病者を対象にした救命率(1か月生存率)	13.1%	16.0%	13.1%	6.9%	7.1%
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	消防活動環境の調査・整備
2	消防団との連携強化
3	救急車利用の適正化
4	大規模災害時の地域防災力の強化
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	救急ワークステーションの設置(計画)	1	0.23	一般	0 0	0 0	茅ヶ崎市立病院と今までの経緯と別棟建設の進捗状況及び今後の予定を確認した。本館の使用開始は令和2年度が予定されているが、救急専門医の着任後に運用に関する協議を行い、その後の運用となることを確認した。		救急ワークステーションの設置	市立病院との協議継続	市立病院との協議2回 (8月・10月)	S	変動なし			
2	消防ポンプ自動車等整備事業	1	0.31	一般	70,014,000 65,029,050	28,123,000 26,906,190	老朽化した救急車両を更新するとともに、翌年度以降に整備予定である車両の仕様を決定した。		車両の更新整備台数	高規格救急自動車1台 公用オートバイ2台	高規格救急自動車1台	S	変動なし			
3	消防水利整備事業	1	1.20	一般	0 0	0 0	消防水利の新設は未着手であったが、有効な消防活動を実現するため、公共施設に整備予定の防火水槽の設計、仕様の調整を行うとともに、整備計画の修正を行った。		消防水利新規設置数	3基	0基	Z	減少			
4	移動式ホース格納箱等訓練に関する事業	4	0.67	一般	206,000 205,600	180,000 180,000	震災時に発生する火災の被害軽減を図るため、市民に対して移動式ホース格納箱取扱訓練の指導を実施した。消防団員と実施することで地域防災力の向上を図ることができた。		訓練実施回数	60回	42回 (参加市民1,863人、消防団員82人)	A	減少			

5	消防団車両等整備事業	1	0.36	一般	0 0	0 0	消防力強化及び消防団活動の充実を目的として、消防団車両の整備にあたり、各地域特性に合わせた仕様書を作成するとともに、整備計画の修正を行った。	車両の更新整備台数	小型動力ポンプ積載車1台	0台	Z	減少		
6	消防団活動施設整備事業	1	0.39	一般	0 0	0 0	消防団活動施設の長寿命化の推進を目的として、保全工事は未着手であったが、建物の点検を行い修繕の優先順位を決定した。	予防保全工事件数	1件	0件	Z	変動なし		
7	消防団員訓練事業	4	0.69	一般	240,000 237,200	2,753,000 2,620,932	消防団員の活動技術向上のための消防操法訓練を実施した。また、消防操法大会に出場し、消防活動に対する志気高揚が図られた。	操法訓練・研修実施回数	40回	40回	S	増加		
8	安心カプセル・安心カード推進事業	1	0.15	一般	292,000 290,903	224,000 221,536	30年度は2,057セット配布した。今後も高齢者の救急搬送は増加すると予想されるため、事業を継続する。	安心カプセル・安心カード配布セット数	2,500セット	2,057セット配布	S	変動なし		
合計					H30予算(円)	31,280,000								
					H30決算(円)	29,928,658								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かい一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

警防救命課の平成30年度の事務事業数は28事業あり、うち政策的事業は8事業である。政策的事業の評価結果は、「S」4事業、「A」1事業、「Z」3事業となっており、3事業を除き成果を出すことができた、もしくは今後成果を見込めるものとなっている。

移動式ホース格納箱等訓練に関する事業及び消防団員訓練事業においては、地域自治会で主体的に訓練指導をするほか、消防団員が消防操法大会に出場するなど、消防団を中核とした地域防災力の向上を図ることができた。また、高規格救急自動車1台及び高度救命処置用資機材を整備し、救急ワークステーションの設置に向けた協議、安心カプセル安心カードの配布を行うなど、救急体制のさらなる充実を図ることができた。

Z評価とした消防団活動施設整備事業については、保全工事は実施しなかったものの、補修等維持管理の徹底に努め一定の成果があったと考える。また、消防水利整備事業及び消防団車両等整備事業については、事業着手に向けて計画の修正、仕様の策定等を実施し着手準備とした。今後の課題として、消防施設、消防車両、消防水利など各種ハード整備事業において、老朽化が深刻な施設等の維持管理を含めた再整備をしていかなければならないことが挙げられる。

職員の時間外勤務は、総時間1,287時間、一人当たりの月平均15.3時間であり、前年度と比較して総時間は475時間減少、一人当たりの月平均は3.1時間減少することができた。平成30年度は隔年実施の消防操法大会や野外イベント警備等があり、消防団員訓練事業は大幅に時間外勤務が増加したにもかかわらず、総時間外勤務の削減を可能とした要因として、会議や打ち合わせにおける人員の削減と時間管理の徹底に努めたほか、全課員が相互の業務スケジュールの共有化を図れる体制を整え、業務量の平準化に努めた成果であると考ええる。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は - )	事務改善の内容
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は - )	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	警防救命課の事務事業は、複雑多様化する災害や高まる救急需要に対して、消防救急活動環境を保持する事業であることから、休・廃止の検討が現在困難と評価する。

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

平成28年度から自治会訓練の指導主体を職員から消防団員へ移行した結果、職員派遣を約50%削減することができた。また、会議等の出席人数及び時間短縮の見直しにより職員の負担軽減を図ることができた。